

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社YU-WA Creation Holdings

【英訳名】 YU-WA Creation Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浅 香 竜 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浅 香 竜 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,569,352	5,241,361	8,329,818
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,219	466,713	265,081
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	7,268	479,253	468,978
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,268	479,253	468,978
純資産額 (千円)	4,587,513	3,573,929	4,111,265
総資産額 (千円)	11,673,631	10,052,835	10,898,157
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失 () (円)	0.64	42.66	41.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	35.6	37.7

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	5.40	17.40

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期(当期)純損失については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付型E S O P」が保有する当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことに伴い経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰や円安の長期化に起因する物価上昇が続いており、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、商品構成及び広告販促施策の見直し、改善に努め、業績回復に向けて積極的に営業活動を行ってまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装店舗運営事業〕

和装店舗運営事業の受注高は前年同期比23.9%減の5,032百万円となりました。また、売上高（出荷高）については、21.2%減の4,982百万円となりました。既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前期に実施していた大規模店内催事の反動減が期初から継続し、前年同期比28.6%減となりました。「振袖」販売及びレンタルについては、引き続きお客様のレンタル志向の高まりやママ振袖・姉振袖ご利用のお客様が増加傾向で推移するなか、当社としては顧客ニーズに合わせた商品、サービスプランの新設、拡充に努めてまいりました。この第3四半期においては、10～11月にかけて来店者数が一時落ち込んだものの、直近においては来店者数、成約率ともに回復基調で推移しており、受注高は前年同期比1.9%減にとどまりました。

利益面においては、昨今の物価高、人件費高騰等を背景に商品の仕入単価が上昇し、売上総利益率は前年同期と比べ3.3ポイント低下し60.4%となりました。販売費及び一般管理費については、広告宣伝費・販売促進費を中心に経費全体を見直し、削減・効率化を図ってきたものの、前述のとおり売上高の減少と原価率の悪化に伴い、販売費及び一般管理費の対売上高比は4.8ポイント上昇いたしました。この結果、和装店舗運営事業の営業損失は25百万円（前年同期は営業利益478百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業については、写真スタジオ事業、EC事業を中心に和装店舗との連携強化、商品構成の見直し、単価アップの施策を進めてまいりました。写真スタジオ事業については、和装店舗からの送客数が増加し売上高は前年同期比25.2%増となりました。一方、EC事業については、自社公式オンラインストアへの集客により利益改善を図るべく、広告施策及びサイト運営全般の見直しを進めているものの、効果の発現までには一定の時間を要しており、売上高は前年同期比14.3%減となりました。その結果、その他事業全体としての売上高は前年同期比3.8%増の258百万円、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高については前年同期比20.2%減の5,241百万円となりました。利益面については、営業損失は454百万円（前年同期は営業利益13百万円）、経常損失は466百万円（同経常利益22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は479百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、7,690百万円となりました。これは、売掛金が252百万円減少したこと、短期借入金の一部返済を行ったことを主要因として現金及び預金が397百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,362百万円となりました。これは、差入保証金が150百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、10,052百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、6,020百万円となりました。これは、契約負債が92百万円増加し、預り金が158百万円、短期借入金が100百万円、賞与引当金が81百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、457百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、6,478百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、3,573百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が479百万円となったこと、また、配当金の支払い169百万円があったことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 受注、販売及び仕入の状況

当第3四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,498,200	12,498,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,498,200	12,498,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		12,498,200		100,000		304,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,579,900	115,799	
単元未満株式	普通株式 13,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,498,200		
総株主の議決権		115,799	

- (注) 1 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式54株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式335,800株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社YU-WA Creation Holdings	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	905,300		905,300	7.24
計		905,300		905,300	7.24

- (注) 1 「株式給付型E S O P」が保有する当社株式は、上記自己名義所有株式数には含まれておりません。
2 上記の他、単元未満株式が54株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第53期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 Mooreみらい監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,672	2,836,412
売掛金	2,781,214	2,528,738
商品及び製品	1,733,786	1,760,163
原材料及び貯蔵品	28,931	27,206
その他	582,838	537,832
流動資産合計	8,360,444	7,690,354
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	110,005	129,938
有形固定資産合計	110,005	129,938
無形固定資産	56,839	42,976
投資その他の資産		
差入保証金	1,605,250	1,455,250
敷金及び保証金	706,546	680,565
その他	59,072	53,751
投資その他の資産合計	2,370,868	2,189,566
固定資産合計	2,537,713	2,362,481
資産合計	10,898,157	10,052,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,570	219,513
短期借入金	1,400,000	1,300,000
リース債務	23,636	24,441
未払法人税等	12,798	10,193
前受金	901,018	905,019
預り金	2,615,547	2,457,519
賞与引当金	119,100	37,200
前受収益	417,652	388,585
契約負債	250,541	343,385
その他	357,232	335,064
流動負債合計	6,321,097	6,020,923
固定負債		
リース債務	43,100	25,515
株式給付引当金	4,995	9,378
資産除去債務	417,698	423,088
固定負債合計	465,794	457,982
負債合計	6,786,891	6,478,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	464,292	464,292
利益剰余金	4,312,264	3,740,572
自己株式	765,291	730,935
株主資本合計	4,111,265	3,573,929
純資産合計	4,111,265	3,573,929
負債純資産合計	10,898,157	10,052,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	6,569,352	5,241,361
売上原価	2,416,193	2,091,929
売上総利益	4,153,159	3,149,432
販売費及び一般管理費	4,139,323	3,603,996
営業利益又は営業損失()	13,836	454,564
営業外収益		
受取利息	51	92
補償金収入	19,197	980
雑収入	5,860	2,996
営業外収益合計	25,109	4,069
営業外費用		
支払利息	12,622	12,735
支払手数料	2,681	2,000
雑損失	1,421	1,483
営業外費用合計	16,725	16,218
経常利益又は経常損失()	22,219	466,713
特別利益		
固定資産売却益	-	173
特別利益合計	-	173
特別損失		
和解金	3,000	-
固定資産除却損	1,457	-
減損損失	1,368	-
特別損失合計	5,825	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,393	466,539
法人税、住民税及び事業税	15,535	10,196
法人税等調整額	6,410	2,516
法人税等合計	9,124	12,713
四半期純利益又は四半期純損失()	7,268	479,253
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7,268	479,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	7,268	479,253
四半期包括利益	7,268	479,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,268	479,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	73,832千円	47,940千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,575	3	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	34,688	3	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年6月24日付で資本金1,115,949千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替える処理を行いました。

また、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式670,000株の取得を行い、同取締役会決議に基づき、2022年6月30日付で自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

さらに、2022年7月15日付の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式40,800株の処分を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が464,292千円、自己株式が765,291千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,687	3	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	34,778	3	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,007千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装店舗運営 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,319,811	249,541	6,569,352		6,569,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,319,811	249,541	6,569,352		6,569,352
セグメント利益 又は損失()	478,680	62,883	415,797	401,961	13,836

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 401,961千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「和装店舗運営事業」セグメントにおいて、資産の用途変更に伴い回収可能価額を見直した結果生じた減少額
1,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装店舗運営 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,982,420	258,941	5,241,361		5,241,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,982,420	258,941	5,241,361		5,241,361
セグメント損失()	25,354	48,698	74,052	380,512	454,564

(注) 1 セグメント損失()の調整額 380,512千円は本社管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	和装店舗 運営事業	その他事業	計		
和装売上高	6,040,222		6,040,222		6,040,222
金融売上高	67,962		67,962		67,962
写真売上高		133,319	133,319		133,319
その他		116,221	116,221		116,221
顧客との契約から生じる収益	6,108,185	249,541	6,357,726		6,357,726
その他の収益	211,626		211,626		211,626
外部顧客への売上高	6,319,811	249,541	6,569,352		6,569,352

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	和装店舗 運営事業	その他事業	計		
和装売上高	4,745,096		4,745,096		4,745,096
金融売上高	58,283		58,283		58,283
写真売上高		166,858	166,858		166,858
その他		92,082	92,082		92,082
顧客との契約から生じる収益	4,803,380	258,941	5,062,321		5,062,321
その他の収益	179,040		179,040		179,040
外部顧客への売上高	4,982,420	258,941	5,241,361		5,241,361

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.64	42.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失() (千円)	7,268	479,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	7,268	479,253
普通株式の期中平均株式数(株)	11,343,266	11,234,067

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 「株式給付型ESOP」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間351,300株、当第3四半期連結累計期間341,154株)。

2 【その他】

第53期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,778千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社YU-WA Creation Holdings

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 豊 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社YU-WA Creation Holdingsの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社YU-WA Creation Holdings及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。